

# 經濟論叢

第112卷 第5号

---

- 利益正常化の仮説の拡大……………高 寺 貞 男 1
- 戦時公債発行における中央銀行と  
銀行合同について……………田 中 重 博 15
- イギリス国民勘定の形成過程……………川 口 清 史 39
- 19世紀後半アイルランドにおける  
土地所有関係とイギリス地主制度……………本 多 三 郎 60
- 

昭和48年11月

京 都 大 学 經 濟 學 會

## イギリス国民勘定の形成過程

川 口 清 史

### はじめに

今日、国連におけるSNA (A System of National Accounts)を中心に、国民勘定は、産業連関表、マネーフロー表など他の国民経済計算とともに資本主義各国で作成され、資本主義の「予測」や「計画」の基礎資料として、また各種経済統計の整備・調整の基準として重要な役割をはたしている。

国民勘定など国民経済計算の、他の経済統計と異なる主要な特徴は、第一に、それが国民経済の特定部分ではなく、国民経済総体の把握を意図したものであること、第二に、直接的な統計調査や業務記録によって作成された統計ではなく、これらの統計を一定の理論的基準(近代経済学)に依拠して再編一加工したものであり、イデオロギー的性格が強いこと。第三に、「経済予測」や「経済計画」の直接の基礎資料として作成・利用されており、すぐれて政策的・実践的であること、などにある。

したがって、国民勘定などの国民経済計算の批判的検討の持つ意味と方向は次のように考えられる。第一、国民経済全体の把握というその特徴から、それは分析目的に応じた概念・構成に組み替えることによって、資本主義経済の構造分析に役立つ。したがって、個々の概念の吟味・批判を通じてその組み替えの基準を明らかにする必要がある。第二、組み替え基準を明らかにする作業は当然のことながら、その概念のよって立つ理論的基礎と推計の過程の検討にまでさかのぼらなければならない。第三、国民経済計算の国家による作成とその発展を、国家の経済過程への反作用の諸手段の開発の一環としてとらえ、その作成の客観的基盤、現実的意味を検討すること、加えて、国民経済計算の枠組

み、概念への客観過程の反映、つまり、枠組み、概念の歴史性を検討すること。第四、これらの検討を通じ、現在進行しつつある統計体系の整備・再編の方向・意味を明らかにする。

小論は、以上の第一と第二の方向への展開を念頭におきつつ、主に第三点をイギリスにおける国民勘定の形成過程の分析を通じて明らかにしようとするものである。国民勘定は歴史的にも最も早く、国際的にも最も数多く作成され、整備も進行している国民経済計算であり、またイギリスは国民勘定が最も早く作成された国であるばかりでなく、国際的な統一体系の整備に最も貢献した国でもある。

### I クラークによる「国民所得から国民勘定へ」の移行

イギリスにおける国民所得研究は、19世紀前後から、当時の経済学の主流であった厚生経済学において中心の位置を占めたことによって広く行われるようになった。1860年以降の所得税統計を基礎とする J. スタンプ Josiah Stamp の研究、1904年以降の賃金統計を基礎とする A. L. ボーレイ Arthur. L. Bowley の研究、また両者の研究を総合した「国民所得 1924」<sup>1)</sup>などがその代表的なものであった。これらの研究はいずれも私的なものであり、主に国民所得総額の推計に重点をおいたものであったが、1940年代からは、国家の推計による国民所得勘定の研究に重点が移行する。リチャード・ストーン Richard Stone はこれを「国民所得から国民勘定へ」<sup>2)</sup>と称したが、その転換点に立つのがコーリン・クラーク Colin Clark の「国民所得と支出」<sup>3)</sup>である。

クラークは、まず、国民所得を測定する意義をピグー Arthur C. Pigou に従って、経済活動は経済的厚生を増大することを動因としており、経済的厚生  
の客観的対応物である国民分配分を作り、使うことを通じてなされる、という

1) A. L. Bowley, J. Stamp, *The National Income 1924; A Comparative Study of the Income of the United Kingdom in 1911 and 1924*, 1927.

2) R. & G. Stone, *National Income and Expenditure*, 1961, p. 26.  
久武雅夫監・城戸喜子訳「国民所得と国民支出」昭和43年、25ページ。

3) C. Clark, *National Income and Outlay*, 1937.

国民所得（国民分配分の貨幣による表現）の経済学的意義を明らかにすることからとらえる。そして、(1)平均国民分配分を増大させること。(2)その時間的な流量 flow を規制すること、(3)人と人との間のその分配を均等にすること、という周知のビグーの三命題が相互にバランスして進む方法を提案することが経済学者の任務であるとして、この三命題にそって彼の研究を展開している<sup>4)</sup>。

したがって、彼の研究の第一の課題は国民所得総額の測定である。それは課税可能所得 *taxable income* を基礎に、免税点以下の賃金その他の所得、間接税等の政府収入を付加して測定される。この国民所得総額の測定は三点の特徴がある。第一は、国民所得の生産・分配・支出の各局面を通じる流れの中で、分配局面でおさえていることである。第二は、国民所得の総額の測定があくまでも目的であって、その構成要素には全く注意が払われていないことである。測定は技術的であって理論的には構成されていない。第三は、間接税を国民所得総額に含めて測定していることである。ケインズ J. M. Keynes は、間接税をも含めるというクラークの国民所得概念を批判し、「財政制度と消費の性格が変わらない期間の比較以外には役立たない」と述べている<sup>5)</sup>。この相異は、後に述べるように、ケインズが戦時財源分析の最も基礎的概念として国民所得を定義し、用いようとしたのに対し、クラークは各階層に分配されるファンドとして貨幣額をとらえようとしていることに起因する。

国民所得総額の推計につづいて、クラークはその分配と再分配の推計を行っている。分配については、賃金・利潤・家賃地代といった伝統的な「三位一体範式」による所得形態ごとの分配と同時に、所得階層ごとの分配額を推計することによって所得の不平等を数量的に示し、さらに租税による再分配を、総額と労働者家庭について推計している。

このように、クラークは基本的にはビグー経済学の立場に立ち、ビグーの理論に沿って国民所得論を展開し、測定を行っているが、それにとどまることな

4) *Ibid.*, p. 1.

5) J. M. Keynes, "The Concept of National Income; a supplementary note", *The Economic Journal*, Mar. 1940.

く新しい展開をも示している。その第一は国民所得の支出局面を独自に推計したことであり、第二は景気循環論でのケインズへの接近である。

国民所得の支出局面の推計は、必ずしも国民所得の支出構造を明らかにするためのものではなく、彼がそれを展開している章を「国民所得の独立的決定」と題しているように、国民所得の生産・分配・支出の三面等価の立場から、分配局面での推計の整合性の確認のためになされたものである。しかし後にケインズが、「今日、政府の内外を問わず、コーリン・クラーク氏のすぐれた個人的業績（後日の論文により補注された彼の著書『国民所得と国民支出』）に主として依拠しないですませうる者はいない」と述べたように<sup>6)</sup>、支出局面での国民所得の総額・構成の研究を切り開いたものであった。

国民所得の総額とその分配につづいて、クラークは「国民所得の変動の規制」に論を移すが、そこで彼は、これまでの国民所得研究は実質所得の長期の成長率の研究には役立つが、景気変動の研究には役立たないとして、ケインズ経済学への接近を示唆する。「1929～36年の景気循環における消費、投資、価格、費用の変化」と題したように、分析の中心は、国民所得総額の変動ではなく、それに関連する経済的諸量の変動に置かれ、リチャード・ストーンによって、「この本では、もっぱらあるいは主要に、国民所得ではなく、消費者支出、政府収支、資産形成、貯蓄、国際収支のような他の経済的フローと関連したこの国民所得に強調点がある」<sup>7)</sup>と評され、それゆえに戦前のイギリス国民所得論研究の中で最も高い評価を受ける。

これら経済的諸量の連関でもっとも重視されるのは投資であり、クラークは、カーン R. F. Kahn, ケインズの「乗数」を受け入れて、投資の変動と国民所得の変動との間に一定の係数が存在することを実証する。ここでクラークは、ケインズのように総需要函数として理論的に展開してはいないが、事実上、国

6) J. M. Keynes, *How to Pay for the War*, 1940, p. 79, 中内恒夫訳、職費調達論、宮崎義一、伊東光晴編「世界の名著ケインズ・ハロッド」昭和46年、341-342ページ。

7) R. Stone, *The Use and Development of National Income and Expenditure Estimates*, in D. N. Chester (ed.), *Lessons of the British War Economy*, 1951, p. 83.

民所得の支出局面を分析し、投資の役割に着目しているのである。投資の動向の分析につづいて、彼は「消費性向」、「貯蓄性向」を富裕階級、労働者階級のそれぞれについて統計的に検討し、投資＝貯蓄の関係を導き出す。さらにクラークは、景気循環の各局面における資本財価格と消費財価格の変動が、これまでの理論とは異って、恐慌期に前者の上昇があることを実証し、最後に投資の現実的刺激的検討を行い、投資が  $\frac{\text{産出単位当り現在利潤率}}{\text{資本財価格} \times \text{利子率}}$  によって変動するものであることを明らかにする。これがケインズの投資誘因の分析とほぼ同じ結論であることはいうまでもない。

以上のように、クラークはこれまでの国民所得の分配局面の推計を総括するとともに、支出局面の国民所得とその構成の推計への道を開いたと言えよう。

## II ケインズ「戦費調達論」による原型の確立

周知のように、ケインズは「一般理論」において、所得を売上げ高－使用者費用 ( $A-U$ ) と定義し、この所得と消費・貯蓄・投資のそれぞれの関係が、所得＝消費＋投資 ( $Y=C+I$ )、貯蓄＝所得－消費 ( $S=Y-C$ )、貯蓄＝投資 ( $S=I$ ) であるとした<sup>8)</sup>。この定義にはすでに今日の国民勘定の基本的原型が含まれているが、この定義を基礎に国民所得計算を行い、今日の国民勘定の原型を与えたのは1940年に公刊された「戦費調達論」であった。「戦費調達論」は、すでに対独戦争に入っていたイギリスの戦時需要を、インフレーションなしにいかにかまかなうかを明らかにした、すぐれて現実的・政策的論文であった。

ケインズはインフレーションを「有効需要がさらに増加しても、もはや産出高は増加せず、ただ有効需要の増加と正比例的に費用単位の増加をもたらす」と「一般理論」において定義した<sup>9)</sup>。「戦費調達論」では、国家を導入することによって、この関係を一層具体的に展開している。つまり、国家の需要（具体

8) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936, pp. 52-65. 塩野谷九十九訳「雇用・利子・貨幣の一般理論」61-75ページ。

より正確に言えば、 $Y=C(Y)+I(r)$ 、( $r$  は利子率)  $S=Y-C(Y)=S(Y)$ ,  $S(Y)=I$  という関数関係。

9) *Ibid.*, p. 303. 同上, 342ページ。

的には軍需)を  $E$ 、直接税を  $T$  とすれば、前記の国民所得式は、 $Y=C+I+E$ 、 $S=Y-C-T$ 、 $S+T=I+E$  (もしくは  $S=I+E-T$ ) となる。「一般理論」では、新投資需要  $I$  の増加は国民所得を増加させ、それに応じて  $S$  も増大し、新しい均衡状態になるとされた。しかし「戦費調達論」が対象とする現実には「産出高は資源と機構の許す限度まで増大」しており、 $E$  の増大による  $S+T=I+E$  の均等化の作用は、インフレーションによる価格の騰貴によるか、または、 $S+T$  の人為的増大によってのみ貫徹する。ケインズはこの  $I+E$  が  $S+T$  を超過する部分をインフレギャップ *inflationary gap* と呼ぶ。さらに言えば、「戦費調達」を課題とするケインズは問題をより実践的にとらえ、国内生産と輸入の合計から戦時支出を除いた民間消費にあてられる量と、産出増加によって増加した民間の貨幣収入のうち消費性向にしたがって消費にまわる額との差をインフレギャップととらえたのである。そしてこの消費を減らし(消費性向を下げ)、貯蓄を増大することを「強制貯蓄 *compulsory saving*」として提起した。

この強制貯蓄は繰り延べ支払いとも呼ばれ、収入の一部を強制的に貯蓄させ、戦後総需要が減少した時期に解除するという計画であり、増税の場合の富裕階級の貯蓄の減少、自発的貯蓄の場合の不十分さに替るものとされた。しかし実際には、軍事支出の予想を超えるテンポでの増大によって、この強制貯蓄の計画は戦時経済の中ではささいな役割をはたすことしかできなかった。「戦費調達論」の成果はこの政策的提起よりむしろ、この政策的帰結をもたらすために用いられた国民所得計算の方法であった。

「戦費調達論・補論 I」で国民所得推計はまず二つの主要概念でとらえられる<sup>10)</sup>。

#### 国民生産 National Output

間接税を除き、減価償却を含む経常民間消費

10) J. M. Keynes, *How to Pay for the War*, Appendix I, pp. 79-82, 中内訳, 前掲, 384-387ページ。

建築物・工場・輸送および在庫品に関する純新投資の経常費用，すなわち，減価償却に必要な額を超える経常資本支出

前記二項目に含まれない支出で，年金取得者，国債所有者等々に対する「移転」支払いを除く政府活動の経常費

#### 課税可能所得 Taxable Income

市場価格による民間消費〔間接税・地方税に前記経常民間消費〕

民間貯蓄〔前記新投資と政府への貸付〕

直接税

さらに，所得に関するこの概念および他の概念の基礎となる主要素のリストを次のように列挙している。

#### 政府収入および支出〔中央および地方〕

政府収入

直接税

間接税

地方税

官業収益

公債〔純額〕

政府支出

移転支払い

政府用役

#### 民間収入および支出

民間収入

経常生産からえられる賃金・利

移転収入

民間支出

市場価格による消費

貯蓄



## 直接税

## 国民生産

減耗・減価償却以外の政府民間消費

減耗・減価償却

新投資

〔合計〕

前記項目から得られる民間の賃金・利潤

政府収益

〔合計〕

## 総投資

新規純投資

減耗・減価償却

## 貯蓄

新規純投資

政府赤字

つまり、国民生産は  $Y=C+I+E$ 、課税可能所得は  $Y=C+S+T$  であり、 $S+(E-T)$  と  $I$  との関係を基本においている。これらの諸項目に、ケインズは1938会計年度の額を推計し、それを基礎に1939年度末を予測、前記の方法でインフレギャップ、すなわち強制貯蓄すべき額を測定したのである。

ここでの国民所得概念は、「一般理論」におけるそれと基本的には変わりなく、その意味で、従来のケインズ国民所得論への批判は当てはまる。すなわち、第一に、物的生産とサービス活動を同一視し、そのため、所得の生産・分配・再分配の関連が把握できず、その階級性格が隠蔽されること。第二に、所得を社会的総生産物の再生産の中でとらえず、流通面での現象に反映した限りで議論をたてていること等である<sup>11)</sup>。つまり、これらのケインズ国民所得論の限界を内包したまま、国民勘定へと展開するのである。

11) 新野幸次郎、置塩信雄「ケインズ経済学」昭和32年、205ページ。

しかし、国民所得をこれらの諸項目の連関で把握したことは、明らかに、これまでの所得論を一步進めたことは確かであろう。その第一は、クラークの検討で見たように、国民所得を分配局面における経済的厚生の量的指標として把握することから、所得の支出局面を中心に、所得の循環を把握し、国民経済全体の構造と矛盾を明らかにする用具としたことである。所得循環と言っても、生産—分配—支出の各局面を把握したものではなく、とくに分配—支出の関連である。このことは、国民所得の主要な概念として、国民生産と課税可能所得を挙げたことに端的に示される。前者は、「生産」とは言え、内容的には支出の局面であり、ケインズが需要と支出を同一視していることがあらわれている。後者は、分配された所得が支出に向う時点でとられている。「所得に関する前述の概念、その他の概念の基礎となる主要素のリスト」として挙げられた諸項目では一層明確である。まず、政府・民間のそれぞれについて、所得が収入として分配され、その分配された所得が支出に向う局面がおさえられる。また、国民生産も、一方では需要総額が需要要因ごとにおさえられるとともに、他方で商品の販売によって得られた賃金・利潤等が示される。つまり、所得の生産局面では費用であったものが、商品販売の結果、所得として分配される局面である。そして最後に投資と貯蓄が示されるのである。

ケインズが結論的に問題としたポイントは、総需要としてとらえられた国民生産のうち、政府需要が増大した結果減少した民間消費と、民間に分配された貨幣所得とのギャップであった。ケインズ以前の厚生経済学の立場に立つ国民所得論研究が、国民所得の分配局面に集中したのは、ピグー厚生経済学が、「その中心課題は、時代的問題にふさわしく、『不調和』(disharmony)の問題であり、これを国民所得の分配の面に重点をおいて取り扱おうとするものであった」<sup>12)</sup>からであった。ケインズは直面する戦時インフレの危機を、需要される価額と分配された貨幣所得との総量的なギャップ・「矛盾」として、つまり、分配と、生産と同一視した支出との「矛盾」としてとらえたのであり、こ

12) 末永隆甫「近代経済学の形成」昭和44年、136ページ。

ここにケインズが所得を循環としてとらえた根拠がある。しかし彼がとらえた「矛盾」は、きわめて流通主義的、現象であり、その現象から、財政危機、貨幣価値の動揺等の資本主義体制そのものの危機にまで至ることなく、「民間消費切り下げ」といった労働者階級への犠牲のおしつけという政策的帰結を導き出すための実用主義的把握に終わっている。

ケインズの展開の第二は、国民経済において機能の異なる経済主体（セクター）間の関連を問題にするようになったことである。分配局面のみを問題にするかぎり、そこでは貧富という所得の量的関係しか問題になりえない。「戦費調達論」においては、民間消費と政府支出という二つの異った運動をする需要要因が分析されており、それは個人と国家という二つの経済主体の異なる経済行為である。「一般理論」においては、需要は、限界消費性向に基づいて運動する個人消費と、資本の限界効率と利子率に基づいて運動する投資とから成り、個人と企業という異った経済行為をする二つの経済主体が想定されている。ケインズにおいては、個人、企業、国家がそれぞれ異った経済行為をする経済主体としてとらえられているのである。とくに、ケインズにおいて国家が独自の経済主体としてとらえられているのは興味深い。厚生経済学では再分配の媒介者としてのみ現われた国家が、それ自身一つの経済主体としてとらえられており、国家観の大きな変化であるとともに、現実に最大消費者でもある国家の一面をとらえたといえよう。しかし、このケインズの経済主体の把握は、あくまでも需要の側面からのそれであり、生産過程においてとり結ぶ関係＝階級関係とは全く質的に異なるものであることは言うまでもない。

「戦費調達論」は、戦時における強制貯蓄政策の提案という限定された目的のために、表章形式においても、内容的にも、国民勘定として完成されたものではなかった。しかし、以上述べてきたように、所得循環を把握しようとしたこと、国民経済を機能の異なるセクターに分割して把握しようとしたことにおいて、国民勘定の原型を与えたといえよう。

### III 第一回国民所得白書の作成とその背景

ケインズは「戦費調達論」の公刊後まもなく、招かれて大蔵省の諮問会議に参加し、ケインズの指導と援助のもとで、第一回の公式国民所得推計の作業が行われるようになった。ケインズの大蔵省入りは、既に赤字を急増させていたイギリス財政が、名実共に、均衡予算主義を放棄し、ケインズの補正的財政政策をすすめていく象徴的な事実であった。すなわち、1936年には、ドイツのベルサイユ条約破棄、イタリアのエチオピア侵略の開始という全ヨーロッパの緊張の高まりの中で、イギリス政府は新国防計画を発表し、本格的な再軍備を開始するとともに、その再軍備の財源を、所得税を中心にした増税や、超過利得税・購買税などの新規課税で歳入の増加をはかっていたが、翌37年には早くも国防公債を発行するなど、実質的な財政赤字が進行していた。さらに、1939年対独戦争の開始、第一次戦時財政へと進むにつれて、歳入不足は激増し、財政における公債の比重が著しく高まるとともに、インフレ、海外資産の食いつぶし、ポンド不安も激化していた。インフレを回避しつつ、いかに戦時支出を賄うかがイギリス経済の最大の課題となっていたのである<sup>13)</sup>。

政府需要、政府投資あるいは雇用が膨大化したことを背景に、政府需要・政府投資、相続税、公債などの財務行政を通じて、総需要・雇用など国民経済を規制しようとするフィスカルポリシーの考え方は、すでに30年代からケインズによって提唱されており、スウェーデンなど一部の国で行われていた。フィスカルポリシーは、国家をあたかもたんなる需要機構、投資団体であるかのように見なし、景気や需要の変動に対し、自在に動くかのように想定していること、あるいは、国家需要の中味は全く問題ではなく、総需要の枠だけを問題にしていること等、その一面性、財政に寄生しようとする資本の立場に立った階級の本質は、すでにこれまで明らかにされてきた<sup>14)</sup>。しかしながら同時に、政府部

13) 坂井昭夫、イギリスの戦時財政への移行とその背景、「経済論叢」第103巻第6号、昭和44年6月。

14) 島森彦「現代の国家と財政の理論」昭和35年、110-116ページ。

門の需要や投資が、民間部門のそれとならんで、国民経済全体の中で大きな位置を占め、その変動が国民経済全体に大きくかかわることもまた事実であって、フィスカルポリシーは、そのかぎりでは、その成立する根拠を持っていると言えよう。

フィスカルポリシーにあっては、国家は、国民経済の「管制高地」の位置にあり、国民経済のバランスングファクターとして財政を操作する。レーニンは、銀行が、支払いを仲介するという「純粹に技術的でもっぱら補助的」な業務が巨大な規模に成長すると、「銀行取引関係を通じ、当座勘定その他の金融業務を通じて、まずはじめに資本家の営業状態を正確に知ることができるようになり、つぎには、信用を拡張するか縮少するかそれを容易にするか困難にするかによって、彼らを規制し、彼らに影響をおよぼすことができるようになり、最後に彼らの運命を決定」できるようになるとし、その新しい役割の発展とともに、資本家階級全体の生産手段ばかりでなく、小経営者や労働者階級の貨幣収入まで含めた、社会的規模の「一般的簿記」をつくり出すことを明らかにした<sup>15)</sup>。今や国家は、恐慌や戦争という資本主義社会全体の運命を決定する立場にあって、国民経済を統制しなければならない。それはとりもなおさず、国家自身が、国民経済全体の状態を知るための、「一般的簿記」を必要とすることを意味する。

フィスカルポリシーが必要とする「一般的簿記」は、第一に、国家あるいはその財政活動が国民経済において占める位置、ないしは民間部門との関係が明らかにされるものであり、第二に、フィスカルポリシーが必要の統制に向けられたものであるため、主要に、需要、投資の動向が明らかにされたものでなければならない。

フィスカルポリシー自体が「一般的簿記」を必要とするとともに、40年のそれは、「一般的簿記」としての国民勘定を必要とするもう一つの根拠を持っている。すなわち、1940年代のフィスカルポリシーは、不況期の、いわば野放図

15) レーニン「帝國主義論」全集22巻。

な需要拡大ではない。不況期のフィスカルポリシーでは、財政はあたかも「打出の小槌」のように、資本家には商品が売れ、労働者には完全雇用が実現するものとしてふるまえた。しかし1940年代のフィスカルポリシーは、過大な需要を財政需要の縮小によって削減するのではなく、ぎゃくに、戦時需要を確保し、労働者や消費者に消費の削減を強要するものである。U. K. ヒックス Hicks は次のように言う。「30年代後期に多くの国々で実行された単純な、不況退治の補整的財政政策（スウェーデンにおいてのみ特別の予算機構が設けられた）は、それをそのまま裏返しにしてもインフレと戦う手段とすることはできなかった。すでに第一次大戦の経験によって、たんに税金を多く取って民間の消費余力を小さくすることだけでは強いインフレ圧力に対する十分な対策とならないことがわかっていた。……赤字予算と拡張的政策は大衆にも人気があるが、重い税金によって黒字予算を強行するには、まず第一にインフレを野放しにするとともに不愉快なことになること、しかも現在のディスインフレ政策の程度は安定を回復するために必要な最小限であることを納得させなければならない」<sup>16)</sup>すなわち、1940年代のフィスカルポリシーは、国民に窮乏生活を強いるものであり、そのイデオロギー手段として、国民勘定が必要とされるのである。

1940年の始め、国民所得の公式推計がスタンプ Stamp の主宰する委員会に提出され、より完全な財政的概観を作成する仕事が戦時内閣官房中央経済情報部 Central Economic Information Service of the Office of the War Cabinet で行われるようになる。1940年12月からはそれは経済部 Economic Section と中央統計局 Central Statistical Office に分割され、国民所得推計の作業は中央統計局に引き継がれ、リチャード・ストーンとジェームズ・ミード James Meade がケインズの密接な指導のもとに従事する<sup>17)</sup>。これまでイギリスでは、統計は各省庁でそれぞれ行政目的に応じて個別に作成され、わずかに登録局 General Register Office が独自に統計行政をあつかう機関であったが、中央

16) U. K. Hicks, *British Public Finances*, 1952, p. 153, 遠藤湘吉・長谷田彰彦訳「イギリス財政史」昭和36年, 154ページ。

17) R. Stone, *The Use and Development*, pp. 84-85.

統計局の創設は統計行政の中央集権化に向うものであり、その中心に国民所得推計があった。

第一回の公式国民所得推計は、「1938年および1940年における戦時財源の分析と国民所得および支出の推計 *An Analysis of the Sources of War Finance and Estimates of the National Income and Expenditure in 1938 and 1940*, (cmd 6261)」と題し、大蔵省の推計した財源分析とともに、キングスレイ・ウッド蔵相の予算演説の付属資料として議会に公表された。キングスレイ・ウッドは、ケインズが起草したといわれる<sup>18)</sup>この予算演説において、この通称「白書」を公表した理由を次のように述べている。「吾々が戦時中に、平和時よりも更に詳細な情報を発表しようとするのは一見奇異の感に打たれると思うが、吾々の仕事は何事に対してもより一層の概括的知識を必要とするし、第二には、国民の経済生活の大きな部分が政府各省の権限内に置かれているがゆえに、吾々は平時よりも多くのことを知っているのである」<sup>19)</sup>キングスレイ・ウッドが語るように、まさしく、戦時であるがゆえに、国家の経済的役割は国民経済により一層大きな位置を占めるし、国民経済全体を知る必要に迫られていたのである。

セイヤーズ R. S. Sayers が「インフレ抑制を意識的に追求したものであり、イギリス財政政策の礎石である」と評しているように<sup>20)</sup>、1941年度予算はイギリスにおけるフィスカルポリシーの意識的な実行の最初の試みであった。この予算演説でキングスレイ・ウッドは、インフレギャップを「真の貯蓄以外の手段でしか国家勘定の均衡を保てない額」と定義し、国民所得推計を基礎にそれが5億ポンドであるとして、それを新規課税と強制貯蓄でそれぞれ埋めることを提案した。これはいうまでもなく、ケインズが「戦費調達論」で行った方法と全く同じであった。

18) P. A. Samuelson, *General Theory*, in S. E. Harris (ed.), *The New Economics*, 1948, 日銀調査局訳「新しい経済学 I」昭和24年, 282ページ。

19) 石川英夫訳, 英国の1941—42年度予算—ウッド蔵相の議会演説, 「金融資料」第25号, 昭和17年1月。

20) R. S. Sayers, *Financial Policy 1939—45*, 1956, pp. 58—59.

このように、国民勘定は、国家の「一般的簿記」として、フィスカルポリシーの正当性、その方向、大いさを定量的に与える、戦時財政政策の産物として作成されたものであった。

#### IV 国民所得白書の構造とその発展

国民所得白書と呼ばれたこの41年の第一回公式国民所得推計は、A表国民所得・支出の推計、B表個人 personal 所得、個人支出・貯蓄の推計、C表民間源資から政府目的に利用可能な基金純額の推計の三表から成っている。(第1図)

A表は総括表であり、国民経済全体を包括的に把握しようとするものである。左欄は分配局面の国民所得、右欄はその支出局面を表示する。分配局面は、地代家賃、利潤・利子、労賃という伝統的な把握であり、マルクスが批判した「三位一体範式」に基礎を置いたものである。したがって本来再分配所得であるはずの地代や、不生産労働者の賃金部分もすべて本源的所得として表示され、分配局面は生産に基礎をおいた分配・再分配の関係を平面化してとらえる結果に終わっている。ここで把握されているのは、国家による再分配を捨象し、不生産的諸部門への所得の再分配をすべて終えた局面で、貨幣所得として現象したものをすべて集計したものである。一方、右欄で表示される国民支出は、ケインズの基本概念である「国民生産」概念に該当する。減価償却を除いた純額 net でおさえている点など微細な点を除いて構成も一致する。つまり需要総額がおさえられ、国民経済の規模がとらえられる。

B表は、直接税の控除前か控除後の違いはあれ、ケインズの「民間収支表」に該当する。ケインズのもう一つの基本概念である「課税可能所得」概念は用いていないが、右欄の個人支出は、 $Y=C+S$ を表示し、左欄の直接税部分を見ることによって、結果的にはケインズの意図したものと同一ものを表現している。左欄は、個人部門への国家による再分配も含めた、支出にむかう局面である。

C表は、直接にはケインズが構想しなかった白書独特の表であって、表題に



## 第1図 1941年白書の構成

## A 表 国民純所得と純支出の推計

|                           |                              |
|---------------------------|------------------------------|
| 1. 地代・家賃                  | 7. 市場価格での個人支出                |
| 2. 国防寄金, 超過利得税控除前の利潤・利子   | 8. 国内外での財・サービスへの政府・地方公共団体の支出 |
| 3. 俸給                     | 9. 間接税・地方税等(一)               |
| 4. 賃金(軍隊への支払い, 商店員の賃金を含む) | 10. 国内外の純投資ないし負の純投資          |
| 5. その他の所得                 | 11. 不突合                      |
| 6. 国民所得(直接税控除前)           | 12. 純国民支出                    |

## B 表 個人所得・個人支出および個人貯蓄の推計

|  |                             |
|--|-----------------------------|
| 13. 純国民所得〔6〕<br>付加   | 18. 食料, 飲料, タバコ             |
| 14. 国債利子, 老齢年金, 社会保険扶助金等<br>控除                                 | 19. 地代, 地方税, 光熱, 家具, 家庭サービス |
| 15. 直接税  | 20. 衣服, 洗濯                  |
| 16. 直接税控除後の非個人所得 (a)社内留保—企業損失 (b)慈善団体の投資所得 (c)上記二項目に含まれる政府雑収入) | 21. 自家用車(走行費含む)             |
|  | 22. その他の旅行                  |
|  | 23. 他の財・サービス                |
|  | 24. 市場価格での個人支出総額            |
|  | 25. 個人総貯蓄〔17—24〕            |
| 17. 個人所得(直接税控除後)   | 26. 個人支出と貯蓄                 |

## C 表 民間財源中から政府目的に利用できる基金純額

|  |                           |
|--|---------------------------|
| 27. 個人総貯蓄及び国内外の負の純投資〔36—28—29〕                         | 31. 政府支出総額                |
|  | 32. 総収入                   |
| 28. 非個人貯蓄 (a)直接税と企業損失控除後の未分配利潤 (b)他の法人貯蓄 (c)地方公共団体純貯蓄) | 33. 政府支出の収入超過額            |
| 29. 租税支払い額を超過した課税額                                     | 34. 予算外資金の純受取り            |
|  | 35. 相続税, 印紙税              |
| 30. 民間財源から政府目的に利用できる資金純額                               | 36. 民間源資から政府目的に必要なとする資金純額 |

(資料) *An Analysis of the Sources of War Finance and Estimates of the National Income and Expenditure in 1938 and 1940*, HMSO (cmd 6261), 1941, pp. 10-13.

もあるように、政府赤字をいかに賄うかという、41年白書の作成目的そのものにそって構成されている。左欄は政府赤字を賄わなければならない貯蓄の諸形態が示されている。項目27：個人総貯蓄と国内外の負の純投資は、実際には、項目36から項目28および29を引いたものにすぎないが、理論的には項目10：国内外純投資ないし負の純投資、項目25：個人総貯蓄（これも実際は項目17から項目24を引いたものにすぎないが）の合計である。投資は1938年はプラスであるが、1940年にはマイナスつまり負の投資になっており、それは内容的には、海外資産の純減および外国からの負債の純増、現存資本・土地・在庫の国家への販売、現実には置換資本設備に使われていない正常な減価償却引き当て部分、損害を受けた財産の置換に現実には使われていない戦時損害賠償金などからなっている。つまり、1940年には、対外資産の売却、対外負債の増大、資本の食いつぶしが投資を越えており、それは事実上貯蓄の役割をはたしているわけである。ここで直接表現されているのは、 $S+(-I)=E-T$  であるが、それは戦時において、投資を越える事実上の貯蓄である負の投資が存在するという特殊な条件においてのみ成立する考えで、理論的には明らかに、 $S=I+(E-T)$  ないし、 $S+T=I+E$  という、国家財政を入れた貯蓄—投資式に基づいている。つまり、ケインズが「戦費調達論」においては個別に表示していた投資と貯蓄を、国民所得白書は貯蓄・投資の関係式で表示し、その結果、ケインズの国民所得関係式、 $Y=C+I$ 、 $Y=C+S$ 、 $S=I$  をすべて表で把握したわけである。

以上のように、41年白書の特徴は、まず何よりも、それが国民所得論に忠実に基礎をおき、その戦時での応用を行った点である。したがって、ケインズがそうであったように、国民所得とはいえ、その分配局面ではなく、むしろ支出局面を中心にした、国民所得を構成する経済的諸量の関連、循環を把握しようとしている。しかもそれは、フィスカルポリシーのための手段という性格からも、貯蓄と投資という、所得循環でいえば、フローとストックの交点を基本表に組み入れ、その後の国民勘定の発展の方向を定めたのである。つまり、結果的には、所得の生産の局面はないが、支出局面、分配および分配された所得を

消費や貯蓄などに充当する *Appropriate* 局面、これらいわば経常的 *Current* な所得の流通が、資本とかわる貯蓄・投資の局面という三段階で所得循環を把握する基本的な枠組みを形づくったのである。

第二の特徴は、ケインズにおいてそうであったように、政府・個人・企業という異った経済行為を行う経済主体が内容的に含まれていることである。その中で独自の経済部門として表を構成するのは個人部門のみであるが、それは、政府部門については白書の第一部で詳細に分析されていること。政策的に、個人部門の消費を削減し貯蓄を増大することが提案されていたことなどの結果であろう。

第三に、表章形式において、各表がすべて収入—支出の関係で表示されていることである。これは国民経済全体を企業のようにみだて、国民経済の状態を企業の収支になぞらえて把握しようとするものであり、きわめてプリミティブではあれ、国民所得推計の表示形式に企業会計的手法を導入したものであり、注目にあたいる。事実その後、国民所得推計は、「国民勘定」*National Accounts* あるいは「社会会計」*Social Accounting* と呼ばれ、企業会計はその第二の支柱とされるのである<sup>21)</sup>。

41年白書は、政策的な目的からも、推計上の限界からも、国民所得推計の全体的な表としては不十分なものでしかありえなかった。ストーンとミードは、41年白書の基礎になる考え方を明らかにするため、*エコノミックジャーナル*に「国民所得・支出・貯蓄及び投資に関する諸表の構成」<sup>22)</sup>という論文を発表した。この論文の特徴は、第一に総括表であるA表に、白書のA表で示された分配局面での国民所得と国民支出の他に、産業別の生産局面での国民所得すなわち付加価値の欄が構成されていることである。ここでは、生産・分配・支出の三面等価の立場から総括表が構成されているわけであり、この時点では、ミ-

21) 能勢信子「社会会計論」昭和26年、98ページ。

22) J. E. Mead, R. Stone "The Construction of Tables of National Income, Expenditure, Saving and Investment", *Economic Journal*, Jun.-Sep. 1941.

中村達郎訳、国民所得・支出・貯蓄および投資に関する諸表の構成、「商業経済論叢」第21巻第1号、昭和18年6月。

ドヤストーンはケインズのように生産と需要ないし消費とを直結したものとは考えていないことが明らかになっている。しかし、付加価値で生産局面をおさえるというこの正しい提起も、推計上の困難もあって、その後も公式国民所得推計にはとり入れられず、ストーン自身もその後、販売額の需要先構成によってそれを示すというケインズ式の考え方になり<sup>23)</sup>、結果的にこの提起は理論的にも継承されない。

第二に、B表個人所得の構成・所得階層別分配・消費及び貯蓄、D表対外取引、の他にC表貯蓄の源泉、につづいて政府財政の収支勘定を加えて、結果的に、政府・個人・海外の三つの経済部門がそれぞれ独自の勘定で表示されることである。国民経済の部門分割についての独自の説明や展開はないが、企業部門（現行SNAにはない）を除いて、現行の部門分割を事実上行っている。

第三に、E表として「国内勘定」がとりあげられており、「国民」概念と「国内」概念という、現行の国民勘定体系でも基礎的な概念が両方ともとりあげられている。

第四に、表章形式では、A表およびB表が三欄構成になっており、必ずしも、白書のような収入と支出のバランスという形式にこだわってはいないことである。国民勘定の会計的表示形式の導入過程は、より詳しく独自に検討されねばならない。

公式国民所得推計の公表は、41年のキングスレイ・ウッドの予算演説では特例とされたが、42年以降も引きつがれ、予算議会の重要な付属資料となった。42年以降の白書の構成の変化・発展は、そのときどきの情勢との関連もあるが、基本的には、ミード、ストーンの提起した方向に進んでいった。

1942年白書 (cmd 6347) では、第一表、第二表は構成が一層詳細になっているが、基本的には41年白書のA表、B表と同じであり、第三表は「中央政府の支出とそれが融資された源泉」として、41年白書C表を一層詳細にするとともに、その目的もより鮮明にして、貯蓄がさまざまな形態での政府機関金融や

23) R. & G. Stone, *op. cit.*

国内借入金によって政府に融資されていることを表示している。また、第四表に「公共団体 public authorities の所得・負債・支出」が設けられ、政府勘定が独自に構成された。

1943年白書 (cmd 6438) では、第二表が民間所得と支出になり、その内部で個人と非個人に分けて表示されている。非個人は企業部門ではないが、企業部門の独自の勘定の設定への一歩といえよう。

大戦末期からは、主要な関心は戦費調達から戦後の復興へと移ったが、それは主に、軍需削減による有効需要不足とその結果としての雇用問題であった。1945年白書 (cmd 6623) は、こうした状況の中で、その序文で「その適用を戦時に限定すべき理由はない、平時においてもまた……(中略)……政府の雇用政策の見地からみても必要である」と述べ、戦後を見通した構成をとる。その最も大きな変化は、44年白書までの第三表であった政府赤字と貯蓄の勘定が、「政府の借入源泉」で示される他、「結合資本勘定」が新たに設定され、「海外勘定」も加わったことである。つまり、ここで、戦時の特殊な形から、 $Y=C+S$ ,  $S=I$  の三段階そのものの把握、政府・個人・非個人・海外の部門把握の形をとるに到るのである。

## む す び

以上検討したように、1930年代末から40年初めにかけての、いわゆる「国民所得から国民勘定へ」の移行は、第一にケインズによる理論的基礎の確立と、第二に戦時経済とフィスカルポリシーの採用という客観的基盤によって促されたものであった。したがって、国民勘定は支出局面を中心にした所得の循環把握と、国家を中心にしたところの国民経済の部門分割という基本構造を持つに到る。

ふれられた理論的論点は、第一に、ケインズ国民所得論を基礎としたため、物的生産とサービスを同一視し、その結果、生産・分配・再分配の関連を平面化してしまっていること、第二に、国民所得を社会的総生産物の再生産の中で

とらえていないため、社会が存続，発展していくための条件がとらえられていないこと，第三に，分配と，生産と同一視した支出との「矛盾」を問題にしたがゆえに，所得を循環としてとらええたが，その階級的性格のゆえに実用主義的把握に終わっていること，第四に，国民経済が，経済機能の異なる経済部門から構成することを明らかにしえたが，それは需要の側面からのみ捉えられ，生産関係は全く視野に入っていないこと，等であった。

イギリス国民勘定の検討は，さらにいくつかの論点を残している。第一は，現行体系が確立する1949年までの過程，とくにそこでのリチャード・ストーンの果たした役割の検討である。第二に，小論での理論的検討は断片的であり，組み替え基準を明らかにするに到るまでの体系的展開が必要である。第三に，推計方法の発展とその問題の検討，第四に，会計的手法の導入過程とその性格の検討がそれぞれ重要である。

これらの検討はいずれも今後の機会を待つものである。